なめりかわ
市議会だより
No.153
平成21年２月１日発行
滑川市議会
☎(076)475－2111
E-mail:gikai@city.namerikawa.lg.jp

〔成人式（平成21年１月11日：市民会館大ホール）〕

二十歳の誓い　希望と責任を！

平成20年12月定例会一覧

開会　12月８日
閉会　12月18日　会期11日間

○本会議（主な内容）
８日　会期の決定
　　提案理由の説明
　　補足説明
11日　代表質問・一般質問
12日　一般質問
　　議案の委員会付託
18日　委員長報告・討論
　　・採決

○委員会
12・18日　議会運営委員会
15日　総務文教消防委員会
16日　産業厚生建設委員会

○議案の審議結果
予　算（原案可決）　４件
条　例（原案可決）　１件
その他（原案可決）　２件
合　計　７件

議会を傍聴しましょう。次回の定例会は３月です。

平成20年12月定例会

市議会12月定例会は、12月８日から18日までの11日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成20年度一般会計補正予算をはじめ、条例等市長提出議案の７件です。

審議の結果、市長提出議案の７件は原案どおり可決されました。

本会議

◇12月８日に本会議を開き、まず会期を18日までの11日間と決めた後に、平成20年度一般会計補正予算（第３号）をはじめとした、予算及び条例等市長提出議案７件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。

◇11日、12日は代表質問及び一般質問が行なわれ、１５名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行ないました。

次に、質疑終了後に市長提出議案を所管の各常任委員会へ付託を行ないました。

◇最終日の18日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果等の報告がありました。

委員長報告に対する質疑、討論はありませんでした。

議案第61号から議案第67号までの７議案が一括して採決され、いずれも常任委員長の報告のとおり、賛成全員で可決され、12月定例会を閉会といたしました。

12月市議会定例会後の議会構成の変更

議会運営委員会の中島委員の辞任に伴い、平成21年１月９日に前田議員が委員に就任されました。

一般質問

12月定例会では15名の議員が質問を行い、51項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

（全ての質問等詳細を記録した会議録は、３月中旬頃までに、市立図書館に配布する予定ですのでご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されておりますので、ご利用ください。）

※質問者の最後のQは、掲載外の質問項目です。

日誌

20年11月

6～7日　財政健全化対策特別委員会行政視察（岐阜県多治見市）
10日　定例議員協議会
　　財政健全化対策特別委員会協議会
12日　朝日滑川国道・バイパス建設促進期成同盟要望（新潟県、東京都）
14日　上市町議会議員との親善交流会（上市町）
17日　財政健全化対策特別委員会協議会現地視察
19日　産業厚生建設委員会協議会
20～21日　富山地区広域圏事務組合行政視察（岐阜県可児市）
25日　富山県市議会議長会議員研修会（富山市）

12月

1日　議会運営委員会
4日　定例議員協議会
　　並行在来線問題特別委員会協議会
8～18日　12月滑川市議会定例会
11日　議会報編集委員会
18日　全員協議会
　　議会報編集委員会
19日　新川育成牧場組合議会臨時会（魚津市）

21年1月

9日　議会運営委員会
　　定例議員協議会
　　財政健全化対策特別委員会協議会
14日　議会報編集委員会
20日　議会報編集委員会
26日　議会報編集委員会

代表質問

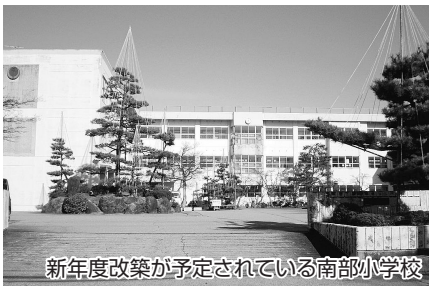
会派＝一心クラブ

1新年度予算編成について 2東福寺野自然公園の整備について

前田新作 議員

Q新年度の新規事業は何を考えておられるのか。

A財政を取り巻く環境は、本年以上に厳しいものとなる。そのような中で、健全財政を基本として、市民の立場に立った総合計画の実現に向けて、南部小学校の大規模改造事業、市街地活性化対策事業や火葬場の整備、調査などのほか、少子高齢化対策、ごみ減量化対策、安心・安全のまちづくり、地域資源有効活用事業などの中から21世紀に即応したまちづくりのための事業に取り組んでいく。



新年度改築が予定されている南部小学校

Q第2期のまちづくり交付金事業申請に対し、計画並びに進捗状況はどうなっているのか。

A平成22年度から実施を予定している第2期まちづくり交付金事業については、市民会館大ホールの改修を事業の核として、西地区の一部までエリアを拡大し事業を計画している。事業の詳細については、県都市計画課や国土交通省など関係機関とも協議しながら鋭意検討中である。今後、計画等がある程度固まれば、担当委員会に概要について報告したいと考えている。予定としては、平成21年秋ごろに国に要望し、平成22年度の国の採択に向けて努力している。

まちづくり交付金事業で改築予定の市民会館大ホール

Q東福寺野自然公園の整備について。9ホール増設し正式コースを27ホールとされたい。

A公認取得には27ホール必要なことから、新年度で設置の方向で検討していく。

その他の質問事項

Q昨今の経済状況について。

Q行財政改革について。

Q談合事件その後の対応について。

Q鳥獣被害対策について。

一般質問

1ケーブルテレビのデジタル化について 2市の火葬場について

岩城晶巳 議員

QNet3のケーブルテレビの出荷台数とデジタル化率はどの程度か？

ANet3エリアには約1万4千6百台の受信機が設置されている。今年、デジタル化を進めたところデジタル化率は全体で36.1％、滑川市では40.5％であり、全体で約1万2千台がまだ残っている状況である。

Q目標の日が決まっており、計画を持って推進していると思うが？

A今年度は3千台の交換、来年度は5千台、再来年度は6千台という計画である。

Q先のキャンペーンでもデジタル化するのに2カ月遅れであったと聞く。この状況で来年5千台、再来年6千台の計画というものが、今の体制でこなせるのか？

Aキャンペーンでそういった苦情が寄せられていることは聞いている。今回のキャンペーンで出てきた問題点や反省点を踏まえ、来年度以降、簡易な申込方法の検討や、臨時スタッフ増員等の体制の見直し等を検討している。いずれにしても、限られた期間の中で円滑にデジタル化を推進するために関係団体が一致団結して事にあたらなければならないと考えている。

Q火葬場は平成14年に火災に遭ったが、火葬炉はそのままで周りのみ新しく建設した状況だと思うが？

A火葬場は昭和11年に設置されており、火葬炉もその時期であると把握している。

Q火葬場の火葬炉はごまかしごまかし使用していると聞くが、装置に不都合はないか？

A火葬炉を同じ時刻に複数の使用を行なうと、排煙等の吸引力が低下し、近隣の方々に多大な迷惑をかけている。

Qいつまで利用するのか？皆さん方全てがお世話になるのではないか？

A他市の最新の火葬炉等を調査し、新年度に向け、当市に適した火葬炉の調査に入りたいと考えている。

その他の質問事項

Q東滑川駅整備について。

一般質問

1 海洋高校の跡に、高等養護学校を誘致されたい
2 市長の一期の退職金は一千八百万円、特別職報酬等審議会を開催し、現況を諮問せよ

島川　実　議員

Q 海洋高校が滑川高校に統合されると、校舎と敷地（9千450坪）がどうなるのか。市で利用、民間売却の何れも経済情勢からみて困難と思う。学校は学校として使うのが最適。高校再編の第二ラウンドとしての新しい学校である「軽度知的障害生徒の就労を支援する高等養護学校」の設置が県教委で検討されている。「日本一の福祉のまちづくり」と新幹線開業に伴う在来線の新駅設置と乗降客対策として、高等養護学校の誘致をされたい。

A 跡の利用計画は市として検討はしている。養護学校は「にいかわ養護」と「高志養護」があるので滑川にとってはハンディだろうと。同時に、生徒の人数が少ない点も。地域振興を含めて、平成22年ぐらいまでには考えたい。

Q 石井知事は再選されたが、一期目の退職金約四千万円の10％を自ら専決処分して減額をされた。中屋市長の退職金はいくらだったのか。県知事が減額した事、全国の市長等の退職金の支給率をみて市長の所感を問う。

A 市長＝県は県職員の給与のカットの事情があったのではと推測している。

総務課長＝特別職及び一般職の退職金はインターネットで公表している。全国の支給率は、高いところで100分の680、低いところで100分の400である。100分の500が一番多い。

Q 金額の回答がないので私の調査では、市長の報酬92万円×100分の500×12分の48これで約1千8百万円。知事は130万円×48×0.65で約4千万円である。滑川市職員は、定年退職で6級職が約2千4百万、7級職が約2千6百万である。これが高いか安いか、主権者である市民が判断すべき問題である。

特別職報酬等審議会の開催は条例では、市長が議会に提案する場合となっている。市長は報酬、退職金を含め、議員は報酬、政務調査費を含め、現況を同審議会に諮問する考えはないか。

A 総務課長＝同審議会は条例に基づき設置しているので仮にやるとすればこの審議会でないものでやらざるを得ない。

一般質問

1 香り高い文化のまちづくりの取り組みについて
2 振込め詐欺事件について

高橋久光　議員

Q 近年の博物館の利用状況を伺う。

A 市政50周年関連のイベントがあった平成15年度においては、年間2万5千716人の入館があった。平成16年度から平成19年度にかけては、約1万人から1万2千人で推移していた。そして、今年度は市政55周年記念事業を開催しており、11月末の入館者数は1万1千745人となっている。

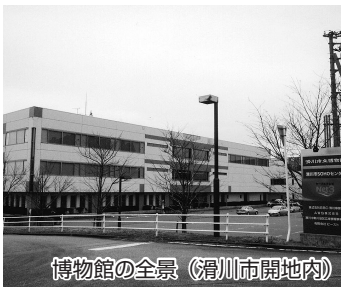
Q 市所有の収蔵品（絵画、書道、陶器等）の量、管理等はどうなっているのか伺う。

A 博物館所蔵の収蔵品のうち、絵画は77点、書は88点、陶磁器等の工芸品は93点の計258点となっている。収蔵品については、台帳に記載した上、調湿機能のある収蔵庫で保管している。

Q 広く市民に、その都度展示すべきではないか？例えば市民課前のホール、市民会館のホール、市民交流プラザ等に展示してはどうか？

A 収蔵美術品については、市役所や図書館などの市有施設にも一部展示している。また、博物館にも過去3回にわたり収蔵美術展を開催した。

近年の購入及び寄贈作品並びに博物館寄託資料を公開する機会を設けている。平成19年度からは、博物館ロビーにおいて新たに展示ケースを使ったミニ展示により、工芸品や民俗資料などの収蔵資料も公開しており、今後も積極的に収蔵作品の公開に努めていく。



博物館の全景（滑川市開地内）

Q 全国的に横行している振込め詐欺事件に、市としての対応は？

A 交通安全教室や高齢者スポーツ大会等多くの方々が集まる会合の場で、被害の未然防止を呼びかけている。また、市内で振込み詐欺事件が発生したり、新たな手口等が発生した場合は、関係機関などと連携を図り市民に情報を提供している。

その他の質問事項

Q 福祉施策について。

一般質問

1山林及び歴史的・文化的史跡の保全管理と継承について
2みのわ温泉の管理・運営について

浦田竹昭 議員

Q 公有財産である市有林及び市行造林の地積の確認、下草刈りや間伐・枝打ち等の保全管理と次世代への継承について。

A 境界杭の設置、本数、等の調査を実施把握しており、一部良好な状態でないところもあるが、今後適切な保全管理を行うことにより、次世代に継承していきたい。

Q 山地にある山城跡・館跡等の歴史的・文化的史跡（蓑輪城跡、小森館跡）の保全・整備並びに次世代への継承について。

蓑輪城跡

A 蓑輪城跡については、所在地が上市町にもまたがっており、また歴史的経緯などもあり、市として直接保存策に手を下すことは難しい。

小森館跡については、現地踏査をするなど、所在確認に努めたい。

Q 20年度当初予算に計上されている「みのわテニス村整備事業」の内容と執行時期について。

また、高齢者誰もが利用できる昇降設備（エレベーター）の設置について。

A ファミリーハウス一階及び二階トイレの洋式化、二階休憩室の改装や脱衣場の床材及び内壁の張替、暖房用屋外配管の修繕、高齢者・身障者の利便性のための階段昇降機の設置等を計画している。

施設整備については、施工発注に向けて準備を進めており、また利用客に迷惑とならないよう、できるだけ早く実施したい。エレベーターの設置については、建物の補強や改造などに多額の費用がかかるため難しいと考えている。

Q 高齢者無料入浴券制度の目的、並びにみのわ温泉での無料入浴券の使用について制度の見直しの検討を。

A 地域交流の場として、公衆浴場等を利用してコミュニケーションを深め、高齢者の心身の健康に寄与し、福祉増進を図ることを目的としている。また、制度については、浴場組合との協定を尊重しつつ、タイミングを見計らって協議していきたい。

一般質問

1当市の基幹病院としての厚生連滑川病院の存続に懸念はないか？
2次期まちづくり交付金事業の対象エリア拡大について

相川隆二 議員

Q 今後の厚生連滑川病院経営の支援体制について見解を求める。

A 2004年の新医師臨床制度導入により医師数の絶対不足、病院必要医師数不足、地域偏在の医師数不足、診療科に属する医師数不足等の原因で、病院経営が大変な状況にある。

県内公立病院のうち黒部市民病院が唯一の黒字であるが、2億6千万円の一般会計からの繰入により7千万円の黒字になっており、大半が赤字経営に陥っている。今日に至るまで、厚生連滑川病院に医療機器購入及び病棟建設補助として約5億4千万円になっている。

戦後間もなく農協病院としてスタートし、60数年間、準市民病院的な公的病院として市民の医療・福祉・保健等の分野において大きな貢献・役割を果たされており、今後の役割も大きく予想されることから感謝している。

滑川病院経営の平成20年度の単年度で約1億円の赤字が予想されているが、勤務医の市内開業にかかる医師減少とこれに伴う外来患者の移動や入院・外来患者数の絶対不足等が原因と思われる。準市民病院との意識を高揚させる啓発活動が、市当局にも今日まで欠けていたと思われる。また準市民病院として維持するには、もっと利用する思いを新たにしている。

そこで、今後は特別交付税措置の拡大の運動も厚生連自ら努力をし、是非とも頑張っていただき、当市の財政支援も含めて、できる範囲内で支援をしたいと思っている。

Q 次期まちづくり交付金事業の申請時期及びエリア拡大に障壁は？

A 第2期は平成21年度の申請を目指し事業を計画中であり、第1期の対象エリアとの重複は支障がない。

Q 何故、突然に市民大ホール改修が核なのか？

A 西地区全体をエリアとすることは、事業費増大や5カ年の事業適用期間から無理と思っている。

第2期交付金事業の核は、市民会館大ホールの改修が大前提である。

一般質問

実質公債費比率は県内ワースト1
解消の目標を示せ

上田昌孝　議員

Q実質公債費比率は県内ワースト1。現状認識と解消の目標を示せ！

A平成19年度の決算に基づいた実質公債費比率は23.1％。平成17年度から平成19年度までの3ヵ年の平均が平成19年度の数値になるが、これは県内15市町村の中で最も高い数値となっている。

一般市民の方に聞くと、この23.1％という数値は高いのか低いのかわからないと思うが、国では35％を超えると財政は破綻状態にあるとし財政再生計画を作る。

また、25％を超えると早期健全化計画を立てる。当市は25％未満であるがそれに近い数値であるというのが現状の認識である。

解消計画としては、平成23年度には3ヵ年の平均で18％―この数値以下が起債を県と協議制で起こせる、この数値以上が起債に県の許可が必要―を下回るという予定としている。

Q税金から公債費にあてるのではなく、事業で市民に還元するというのが基本的に一番正しい方法だと思うが？

Aいろいろな事業で多少の借金をしたツケを払っている。その借金をした当時の人だけでそれだけの負担をすべきものかというと、その施設は10年、20年と使うわけであるから、現在0歳であっても社会人になった時には多少の負担をしてもらうというのが、公共事業というものだろうと思う。

その他の質問事項

Q市政の目玉政策＝「医療・福祉・保健」の統合（市民交流プラザ）による効果を検証せよ。

①市民交流プラザに移動して、「医療・福祉・保健」はどう好転したか！

②訪問看護ステーション、ヘルパーステーション、地域包括支援センターの壁をなくし、フェイス・トゥ・フェイスによる連携で市民に一番いいサービスを提供せよ

③健康センターが合流しないと弱い！

Q東海カーボン跡地＝未利用地を健康・スポーツの森に。

①人（若者も高齢者も働く人も）がいっぱい集まり、健康づくりを楽しむにぎわいの森に！

②1万5千㎡全体を健康の森に！

Q地産地消を拡大せよ。

・現実的な拡大への方策を示されたい

一般質問

1農業振興について
2スポレクとやま2010について
3指定管理の見直しについて

原　明　議員

Q市の米、麦、大豆の作況指数、数量、品質は？

A平成20年産米の作況指数は、東部で103となっており、コシヒカリの出荷数量は、11月20日現在で2千284tであり、一等米比率は92％を超えている。

大麦は、検査数量177tに対し、168tが一等であり、大豆は、普通大豆70tが三等、特定加工用大豆169tの内164tが合格となっている。

Q特産品目増加の取り組みについて。

A平成19年度に「とやまの園芸産地ビジョン」を策定し、地元農産物の生産規模拡大支援や現地指導で園芸施策の重点化を図っており、関係機関と連携し、特産品目増加へ向けて支援をしたい。

Q平成22年10月、滑川市で「全国スポーツ・レクリエーション祭」バウンドテニス競技が開催されるが、市民へのPRは？

A全国スポレク祭や、バウンドテニス競技が、本市で開催されることの周知度合いが低い現状であり、広報、地区公民館行事、市老連行事での説明やチラシ配布、ポスター掲示、ケーブルテレビを活用したPR強化に努めており、今後も広報活動に努めたい。

Q選手の育成と技術力向上対策について。

Aバウンドテニス競技については、全国的にも普及が進んでおらず、県バウンドテニス協会と連携を図りながら、審判講習会、体験会を実施する予定である。

Qスポーツ施設の有効利用と利用促進に向け、市内のスポーツ施設の管理運営を、滑川市体育協会に委託できないか？

A指定管理者制度については、民間事業者のノウハウを活用し、施設を効果的、効率的に管理するため導入されており、スポーツ施設の一括管理が利用者から望ましいと考えられることもあり、基本協定の見直しの時期に検討していきたい。

Q市民会館、西地区コミュニティホール等、各施設の利用率アップ、活用対策は？

A文化・スポーツ振興財団が、自主事業を企画立案し、施設利用の促進を図っている。今後も、魅力ある事業を実施し、利用促進に努める。

一般質問

1新型インフルエンザの対策について 2町部の除雪について

澤谷 清 議員

Q新型インフルエンザ「鳥インフルエンザH5N1型株」の感染者発生時における具体的な対応、対策を考えているのか。

A新型インフルエンザの指揮、管理は都道府県の責務である。新型インフルエンザが発生、流行したことを想定して、平成20年11月28日に「富山県新型インフルエンザ対策総合訓練」が行われた。

今後、本市においては県の指示を受けながら対策を実施していくことになるが、万が一発生した場合、感染の拡大を避けるためにも、不要不急の外出は極力差し控えることが最も重要であると言われている。

市側の体制については、課を問わず市を挙げて対策を講じることになると考えている。また、市だけでの対応には限りがあるので県と連携を図り、広域的な対策を採っていかねばならないと認識している。

Q新たに小型ホイールローダ「タイヤショベル」を購入して町部の除排雪を行うと聞くが、どのような除雪体制を考えているのか。

A新規も含め、小型タイヤショベルを3台保有している。1台は貸し出しをしており、残る2台は市直営での除雪を考えている。新規のホイールローダは、まち中における狭い市道等の除雪能力拡大を図ることを目的としている。

いずれにしても今冬の降雪状況を勘案して体制を構築していきたい。

魚津市上口地内（南町）

魚津市本町地内

写真＝魚津市内（11箇所）で地域住民に無償で貸し出されている小型除雪機械

その他の質問事項

Q滑川商工会議所からの要望について。

Qアルバイト職員の待遇について。

Q行財政改革について。

一般質問

1子どもの医療について ①子どもの無保険状態をなくせ！ ②医療費無料化「通院」も拡大を！ 2後期高齢者医療制度―無保険状態を生むな

古沢利之 議員

Q国保料滞納による子どもの無保険問題は、厚生労働省の全国調査も発表になって、大きく取り上げられた。自治体によって対応はばらばらだが、独自の判断で子どもには保険証を発行する自治体が増えている。この間どのように対応してきたか？

Aこの3カ月間、内部で協議した結果、来年1月から中学生以下の子どもに一律に短期保険証を交付することとしたい。

Q現在、何人いるか。もう少し前倒しで施行できないか？

A11月現在で子どものいる世帯は5世帯で幼児2人、小学生3人、中学生2人となっている。事務手続きはなるべくスピーディーにやりたい。

Q子どもの医療費無料化について、制度改正による市の負担軽減分を拡大に使うよう求めてきたが、入院だけ6年生まで拡大された。通院分をすすめてもらいたい。

A子どもの医療費無料化という思いは、強く持っている。重要な問題と考えており、今後の検討課題としたい。

Q4月から「後期高齢者医療制度」が始まった。保険料は原則天引きだが、年金額が月額1万5千円に満たない方は口座振替などの普通徴収である。これまでの滞納状況は？

A普通徴収はこれまで4期分であり、滞納は213万9百円、234件、93人となっている。1期から4期まで通しての滞納者は15人である。

Qこの制度でも特別な事情がなく、一年以上保険料を滞納すると保険証が交付されず、無保険の可能性が出てくる。

A現在「広域連合」で、資格証明書発行の要綱を検討中である。きめ細かな納付相談をするが、短期の被保険者証や資格証明書の交付が必要な場合もあると思う。

Q3月までは、国保料滞納世帯でも高齢者には保険証が交付された。医療機会を確保するよう対応すべきだ。

Aきめ細かな納税相談に応じ、柔軟性を持って対応していきたい。

その他の質問事項

Q住宅用火災警報器設置について。

Q市内の雇用状況は。

一般質問

1 学童保育の今後について
2 男女共同参画推進について
3 運動公園日本庭園について

開田晃江議員

Q 平成22年度から71名以上の団体には、補助を打ち切ると聞いている。東部小学校や西部小学校がこれに該当すると思うが、今後の方針を伺う！

A 国のガイドラインの中で、規模として概ね40人程度、最大70人としている。補助制度に対応するためには早急に2分割する必要がある。

Q 福祉課は教育委員会と話し合っているか？

A 教育委員会と協議し、学校内で実施場所が確保できるか話し合っている。また今後もその点について協議していく。

Q 保護者との意見交換会など行っているか？

A 育成クラブ運営協議会の総会や保護者説明会に出席し、保護者や放課後児童クラブの指導員等と意見交換しながら事業を進めている。

Q 滑川市男女共同参画推進条例の制定の中で、「ときめき かがやき ひかりのプラン2004」が策定され、平成20年度までと定めてある。21年度に向けてどのような推進方法を考えているか？

A 社会情勢の変化に伴う新たな課題に対応しつつ、数値目標を設定し、より具体的な計画としたいと考えている。

　また、改定の基本資料とするため、無作為抽出した1千人を対象に意識調査を行った。その調査の結果を踏まえ進めている。

Q 県内の各市町村の推進条例の制定状況はどのようになっているか？

A 条例制定されているのは6市2町である。

Q プランは推進の呼びかけだが、条例は市の法律であり抑制力になる。条例をつくることを考えているか？

A ひかりのプランにおいて、より具体的な推進方法を定めていく。

Q 陸上競技場予定地の空地を今後どのように利活用するか？

A 予定地の4ヘクタールは、未整備の状態である。使い方は検討しなければならない問題である。

Q 日本庭園のトイレが簡易式である。利用度を上げるためにもトイレの建築を！

A 現在、中加積地区において下水道計画が進められている。それに合わせて設置に向けて努力していく。

一般質問

1 防犯対策について
2 経済対策について

野末利夫議員

Q 子ども110番の家は、現在市内何箇所に設置されているか？

A 現在、市内292箇所設置されており、市内の小学校区ごとに、一般家庭、商店事業所等に選定されている。

Q 子ども110番の家の桃太郎旗は、寄贈等で賄っているが、5カ月程度で取り換える必要がある。予備の桃太郎旗を準備すべきと思うが？

A 桃太郎旗は、常に外に掲出する必要性があり、消耗が激しく、定期的な交換が必要と承知している。これまでは、滑川ライオンズクラブの方から2度の寄贈を受け使っている。市としても、寄贈等に頼ることはなく、定期的に交換が可能となるよう防犯協会等と相談し、今後検討していきたい。

「子ども100番の家」の桃太郎旗

Q 金融危機による市民生活への影響を市長はどう認識し、「定額給付金」についてどのような期待を持っているか？

A 定額給付金は、市の総務課内に担当を置き、決定すればスムーズに間違いないように、市民に支払う体制は当然とっていく。この制度はＮＨＫやマスコミ等からの市町村長に『どう思うか』というアンケートがあり、個人的には若干いかがかという思いはある。

Q 金融危機による本市の地域経済への影響、中小零細企業への影響をどう認識しているか？緊急保証制度への期待は？

A 市内企業等の動向についての聞き取り調査では、自動車関連の製造業は10％から50％ほどの受注の減少、電機関係は30％、建材では10％、商業関係でも売り上げが減少しており、今後ますます厳しくなると認識している。

　融資制度は、12月10日現在で38件、10月31日以降が29件で、19年度年間の実績が12件である。利用件数が増加していることは、緊急対策としての機能を果たしている。

一般質問

1市内業者の積極的活用で景気対策を！
2アウトソーシングは、景気対策にもなる。
3学校施設の総合的な点検と整備を！
4女性の意見を市政に取り入れる仕組み作りを！

高木悦子 議員

Q 現在、入札結果で市外業者の落札が目立つ。物品の納入、請負を問わず、「保護貿易」ではないが市外業者とある程度の価格差があったとしても、市内業者を優先的に利用するべきではないか？

また入札で、市内業者、滑川市民の雇用に重点を置いた総合評価方式を導入すべきではないか？

A 市内建設業者17社が指名停止中で、市外業者が落札することが多い。

企業の地域性、除雪や災害応援協定の有無など市内業者に有利な総合評価方式の入札は、今年度は試行的に2件しかやっていない。

Q 市内業者の売上創出、市民の雇用創出のためにアウトソーシングできるものは積極的に行うべきと考えるが市の考えは？

A 高浜市の棚卸の手法や行政評価を検討する中で、今後アウトソーシングを進めていきたい。

Q 学校施設では順次、耐震補強を行っているが、それ以外にも定期的に建物の点検と、保守管理が必要と思われる。小さな内に手当をしておけば、最後に大きな損失は生まないと思うが？

A 教育委員会の予算要望に対して、趣旨を踏まえながら予算編成に臨みたいと思う。

壁が朽ちた寺家小学校のプール脱衣所

Q 平成9年3月に「ときめき かがやき ひかりのプラン」が作成されてから、滑川市の審議会や委員会などの女性登用率はどう変化しているのか？

A 平成9年は8審議会等で6％。今年度、内閣府による全国調査があり、滑川市は17審議会等で19％、富山県平均は21.1％、国の市平均は26.2％である。

Q 女性の市政に対する関心を醸成するため、そして女性の意見を広く市政に取り入れるため、黒部市や小矢部市で実施されている「女性議会」を開催するつもりはないか？

A 女性議会を通して、新たに婦人会の存在も再認識されるであろうし、有為な人材の発掘にも繋がると思うので、新年度の中で考えていきたい。

一般質問

1地球温暖化防止に対する取り組みについて
2市有林・市行造林について

中川勲 議員

Q 富山市は、来年度予算にCO2削減に向けた事業に1億円を計上するとのことであるが、当市はどうするのか？

A 日本は2050年までの長期目標として、現状の60％から80％の削減を掲げて、世界に誇れる低炭素社会を目指し閣議決定された。本市はこの行動計画にのっとり、太陽光発電の導入等、活用できる施策を推進していく。

Q この1年間、CO2削減に向けた取り組みは何か？

A 環境フェアの開催、小中学生のエコポスターコンクール、環境家計簿や省エネ機器を活用し、家族で実践するエコファミリー事業、廃食用油の再燃料化、ごみ分別収集を展開している。

Q 市民あげての取り組みが必要と思うが！

A 市民、事業者、行政が協働して地球温暖化防止に関する方策や防止活動を実践する地域推進計画策定の中で、役割を明示し、市民揚げて取り組む。

Q 庁舎や市所有建物の省エネは進んでいるのか？

A 冷暖房用の燃料及び電気の使用量の削減に取り組んでおり、冷房28度・暖房19度に温度設定し、不要な照明は消灯している。また、施設の改築に当たっては、建物の省エネ化を図るとともに、省エネ型空調機・照明設備を導入しており、南部小学校には太陽光発電の取り付けを検討している。

Q 新エネルギーの本格的導入はいつごろか？

A 農業用水を利用した小水力発電が考えられるが、昨今の経済事情では具体的な事業の検討までに至っていないが、新エネルギーの導入の必要性は重要と思う。

Q 植林されているが何千本の木があるのか？

A 市有林地4箇所、市行造林地5箇所あり、市有林で約2千本、市行造林で約1万9千本である。

Q この植林によってCO2吸収量は、どれだけと想定しているのか？

A 樹木は光合成により大気中の二酸化炭素を吸収し、酸素を放出しながら炭素を幹などに蓄えて成長するが、CO2の吸収量は計算が困難であり、算出することは今のところ出来ない。

その他の質問事項
Q 行田公園について。

一般質問

都市基盤の整備について
～都市計画道路の見直しは～

中島　勲　議員

市長は、提案理由説明で「都市計画道路の見直しは、概ね賛成の意見をいただいており必要な手続きを進めたい」と述べていることに対して質問。

Q見直しの理由は？

A人口減少・少子高齢化など都市計画道路をめぐる社会情勢の変化により、まちづくりの方向性道路の必要性に変化が生じてきたので、長期間、未着手の路線を対象に見直す必要が生じたため。

Q平成19年度に発足した検討委員会の議論の内容は？

A3度の委員会を開催し、各路線の必要性・事業の実現性について議論し、見直しについては概ね了承をもらっている。

Q関係する7町内会における説明会での反応はいかに！

A地元との合意を図るため地区代表者・沿線町内会15箇所において説明会を実施し240名の方に出席していただいている。

その中で、廃止5路線については、概ね了解と認識をしている。

また、見直し路線（吾妻町から加島町1千4百m）の幅員16mを9mにすることの説明会での意見としては、

(1)幅員の広い道路は、必要でないとの理解を得た。

(2)廃止の意見もあったが、今後のまちづくりの観点から、幅員の変更で対応したい旨の説明をした。

Qパブリックコメント（意見募集）は有効に機能したのか！

Aパブリックコメントは、9月に1カ月間実施し1件の応募があった。

Q今後のスケジュールはどうなるのか？

A町内会で説明会を実施したのち、検討委員会の開催、都市計画変更案を作成し、年度末に向けて市の都市計画審議会の開催を行ない、県の都市計画審議会への諮問を予定している。

Q今後予想される課題は何が考えられるか？

A見直しをしても、「20年30年放置されるのでは」という質問が一番多かったが、財政状況を踏まえ費用対効果の高い路線から現地に入りたい。

その他の質問事項

Q社会環境の整備について。

Q教育の向上について。

委員会の審査から

12月定例会の各常任委員会では、付託された議案について慎重に審査が行なわれました。主な項目等は次のとおりです。

■総務文教消防委員会

審査議案は2件であり、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

▼平成20年度滑川市一般会計補正予算（第3号）

◆滑川市土地開発公社の定款の変更について

■産業厚生建設委員会

審査議案は6件であり、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

▼平成20年度滑川市一般会計補正予算（第3号）

▼平成20年度滑川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

▼平成20年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

▼平成20年度滑川市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

◆滑川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

◆公有水面埋立てに係る意見について

12月定例会での本会議の結果について

議案内容等	採決結果
◎議案第61号～議案第66号	原案可決（賛成全員）
平成20年度滑川市一般会計補正予算（第３号）　外６件	

12月定例会での①請願・陳情、②意見書提出要請、③要望書について

件名及び提出者　　処理結果

① 請願・陳情（なし）

② 意見書提出要請（なし）

③ 要望書（６件）……全議員へ参考配布

⑴ 要請書（65歳～74歳・重中度障害者の窓口負担：国の制度として、旧・老人保健法と同様「１割負担」となるようご尽力を）

富山県身体障害者福祉協会長　岡　　實　他５名

⑵ 要望書（内容：滑川市指名停止期間の繰上げ解除について）

滑川商工会議所会頭　斉藤慎一

⑶ 要望書（内容：改正建築基準法、改正建築士法、建築設計・工事監理の発注等）

社団法人日本建築士事務所協会連合会長　三栖邦博　他１名

⑷ 要望書「平成21年度滑川市行政施策に対する要望について」　滑川商工会議所会頭　斉藤慎一

⑸ 精神障害者の施策充実に関する要望書

滑川市・中新川郡広域精神障害者家族会「アルプス家族会」会長　開　庄治　他２名

⑹ 要望書「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法（代替業務並びに転廃交付金措置実施）」の遵守について

富山県環境保全協同組合理事長　中條忠雄　他２名

行政視察

産業厚生建設委員会行政視察

平成20年7月28日～30日

◎三重県亀山市

「亀山市総合環境研究センター」は、総合的な環境施策を推進するため、時代を先取る有効な環境政策を立案し、自治体と市民、学識経験者及び企業との連携により、地域に根ざしたニーズに取り組む拠点施設として設置された。

また、かめやま環境市民大学の創設により、亀山市の環境について総合的に捉え、よりよい環境づくりに何をしなければならないのかを真剣に考え、研究に取り組むこととしている。受講生は高校生から高齢者まで年齢層が厚く、職業も学生から定年退職者まで幅広という特徴を示している。

◎三重県鳥羽市

鳥羽市リサイクル活動拠点施設の「リサイクルパーク」は、計画段階から市民の意見を取り入れ、ＮＰＯが運営主体となって整備されており、家庭の生ごみの発生・排出抑制とリサイクルを推進している。

また、資源物の回収拠点や環境教室等を設置することにより、ごみの減量化とリサイクルを通じた市民の交流の場とすることを事業の目的としている。

鳥羽市リサイクル活動拠点施設の現状

◎三重県松阪市

㈱松阪協働ファームは平成19年に設立され「松阪農業公園ベルファーム」の運営を行っている。農業公園という新しい形態の市民公園として地産地消、スローフードをテーマに、「食育」「緑育」の場を提供している。

松阪の豊かな自然環境や地域農業を活かし、農業体験を通して「食育」を推進すると同時に、イングリッシュガーデンやビオトープ等

に植わっている植物の成長過程を楽しみながら心を癒す「緑育」も視野に入れ、消費者に軸足を置いた「食」と「緑」の情報発信基地としての役割を担う施設として整備されている。

この施設を訪れる方々が、「見る」「聞く」「嗅ぐ」「触れる」「味わう」という五感で楽しむことのできる施設を目指し、創意工夫を重ねている状況である。

松阪農業講演ベルファームでの研修

◎岐阜県本巣市

本巣市の公共交通には、民間（鉄道、路線バス）により開業（沿線3市2町）され、9路線が運行されている。また、そのほかには、本巣市のバス交通として、運行されている。

①「もとバス」本巣市コミュニティバス（利用料金100円）は、2路線4系統で実証運行を行っている。運行形態は、一般貸切旅客運送事業者へ委託運行をしている。

②「ササユリ」行政福祉バス（無料）は、2路線で週3日運行している。運行形態は、自家用自動車による無償運送である。

③「根尾地域自主運行バス」は、3路線を運行している。運行形態は、自家用自動車による有償運送を行っているが、運転業務のみを民間へ委託している。

◆財政健全化対策特別委員会行政視察

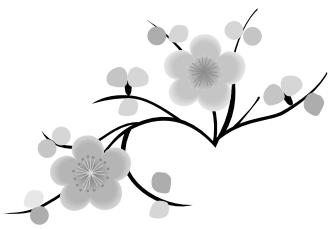
平成20年11月6日

◎岐阜県多治見市

多治見市は、平成8年に財政緊急事態を宣言した。当時県下14市の中で最悪の財政状況であった。そこで、企画課の行政改革担当が中心となり、職員が一人一つの改革案を提出することや、自主研究会の中で「多治見市健全な財政に関する条例」の作成が始まった。平成13年には財政の健全性が回復され、財政緊急事態宣言を解除した。それから5年後の平成18年度決算では、経常収支比率81.9、実質公債費比率8.9、起債制限比率7.6、財政力指数0.77とすべての項目で全国平均を大きく上回る財政状況となった。それでも、今後の少子高齢化を見据えると、市財政の健全性を維持、向上していく必要があると考え、平成19年12月には「多治見市健全な財政に関する条例」を制定した。

この条例と相互関係にある総合計画については、市民の理解を得るために市長自らが市内13地区において、年2回地区懇談会を開催し、政策の説明を行った。

また、市民の生活に直接関わる政策については、パブリックコメントを実施することで、市民の意見を取り入れ、市民と共に政策を計画し、実行している。



議会放送と録画放送のご案内

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ8チャンネルで、生放送及び録画放送を実施しております。

次回の市議会定例会の本会議の放送は、3月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。

なお、放送時間等については、決定次第、市広報・ケーブルテレビ等を通じてご案内します。

Net3

議会報編集委員会から

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。

市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。

詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話475―2111（内線371）

議会を傍聴しましょう。次回の定例会は3月です。